

美国漁港（北海道積丹町）

●地域の特徴

当地域は、多種多様な水産物が水揚げされ、なかでもウニは地域経済を支える重要な資源となっている。また、“積丹ブルー”の海やウニ丼を求めて多くの観光客が訪れている。その一方で、過疎や高齢化が深刻な状況であり、漁業者も減少している。また、ウニの高騰により観光客数が年々減少傾向である。

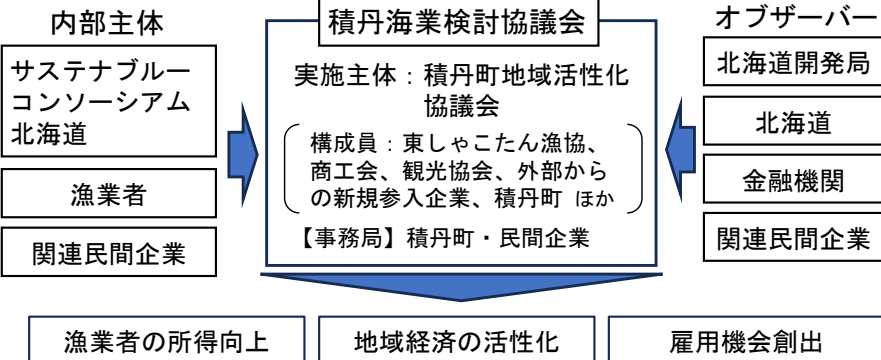
●取組に至った背景

漁業・漁村の衰退と活力低下が進む中、海や漁村の地域資源の価値や魅力を最大限に活用し、地域のにぎわい創出、所得向上、雇用機会の確保は待ったなしの課題である。「海業」は、地域の懸案である漁業後継者の育成、夏冬の繁閑を生かした人材確保等に取り組む絶好の機会であることから、美国漁港を核とし、観光客の取り込みと雇用機会の確保のため、漁港施設用地の活用へ向けた取組を開始した。

●取組の概要

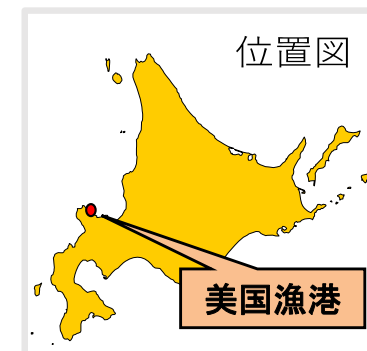
- ・活用類型：渚泊・体験・観光／飲食・販売
- ・立地特性：地方・過疎地
- ・施設の状況：新たな施設を整備 等
- ・活用施設：漁港施設用地
- ・取組内容：水産加工・物販、食提供・体験機能を備えた海業交流拠点形成

●実施体制



●活用推進計画の概要

- ・計画策定予定日：令和10年3月
- ・実施予定期間：令和11年～
- ・漁港管理者：北海道
- ・事業目的：地元水産物の消費増進・交流促進
- ・事業概要：水産物の加工・物販・飲食の提供・ファミリー層などを対象としたタッチプールや地元漁業体験等の実施



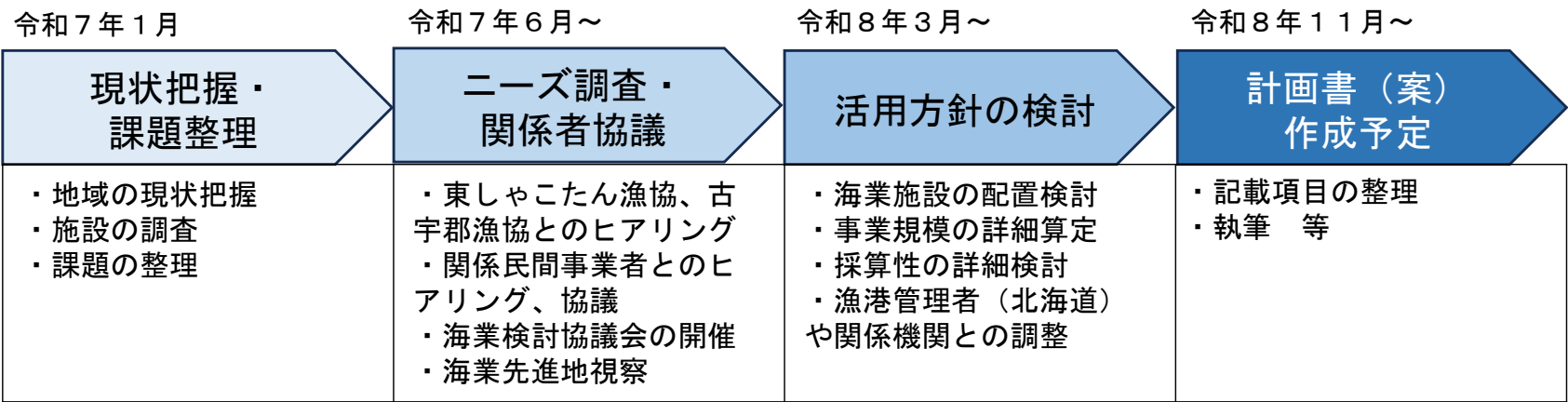
期待される成果・効果

- （定量的効果）
- ・来訪者数：約20万人/年、売上収入：約6億円、雇用創出数：20人～30人程度
- （定性的効果）
- ・地域への経済波及効果、水産業、観光業への好循環

美国漁港（北海道積丹町）

- 参考情報
- ・ 特にありません

●活用推進計画策定のプロセス



計画策定予定
令和10年3月

●合意形成・関係者調整

- ・ 関係者の範囲：積丹町地域活性化協議会（構成団体：積丹町商工会・積丹観光協会・東しゃこたん漁協、新おたる農協・町内観光事業者2団体、歴史的建物保存団体、外部からの新規参入企業、積丹町）、サステナブルコンソーシアム北海道、北海道開発局、北海道、金融機関、関連民間企業
- ・ 『積丹海業検討協議会』を年3回（R7.7月、12月、R8.2月）、上記の関係者を参集して実施し、美国漁港での海業取組説明や進捗状況の報告、今後の事業の方向性について検討・協議した。
- ・ 漁港を活用して海業の取組を実施するには、関係者（特に漁協、地元漁業者、地元関連団体）との合意形成が必要であるため、どのように海業の取組について理解していただくかの説明・協議に時間を要した。今後も引き続き事業説明等を実施し、国（北海道開発局）や北海道を含め、関係団体や住民等への合意形成を図っていく。

●課題（原因分析を含む）及び今後の対応方針

- ・ 実施主体：積丹町及び関連の民間企業、漁港管理者：北海道、漁港整備：国（北海道開発局）であるため、今後、海業を実施していくにあたり、土地の貸付や漁港施設用地利用計画の変更、既存の施設撤去など、海業施設の配置計画も含め、関係機関との協議が引き続き必要。

●他の漁港管理者へのアドバイス

- ・ 当地域の場合は、実施主体と漁港管理者が異なるため、事業の進捗状況や方向性など適宜、協議や情報共有が必要。